

日本の野球組織におけるNPO法人の位置づけと課題 -北海道野球協議会の事例を中心に-

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 明治大学人文科学研究所 公開日: 2023-05-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 川口, 啓太 メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/10291/00023037 |

日本の野球組織における NPO 法人の位置づけと課題
— 北海道野球協議会の事例を中心に —

川 口 啓 太

The Role and Tasks of Non-Profit Organizations in the Japanese Baseball System: Focusing on the Case of the Hokkaido Baseball Association

KAWAGUCHI Keita

This study aims to examine the positioning and challenges of nonprofit organizations (NPOs) in the Japanese baseball system, focusing on the case of the Hokkaido Baseball Association, an NPO.

In Japan, amateur baseball was established in the Taisho era (1912–1926), and the first professional league was formed in the 1930s. This has created a structural division between professional and amateur organizations, and there has been no governing body to mediate the intentions of these various organizations.

Therefore, even though the companies that operate the professional baseball teams have begun conducting local contribution activities, the professional/amateur division continues to impede progress, and local contribution activities have not progressed smoothly.

This study focused on the relationship between companies that operate professional baseball teams in Japan and an NPO, the Hokkaido Baseball Association (hereafter “the Association”), which was formed by a different kind of organization with the aim of promoting baseball. The study considered how operating companies can relate to the NPO’s function as a third sector organization, and where the challenges therein may lie.

The results indicated that an important function of the third sector is that, through collaboration with the Association, some of the profits and human resources of the professional operating companies are reinvested in the provision of facilities, opportunities, and guidance to promote enjoyment of baseball among local residents.

However, since the Association is positioned as an entity that coordinates the intentions of amateur baseball organizations, the indirect nature of its connections with local residents remains problematic. Such issues are also found in wider Japanese society, where the social system has come to function with separate public and private sectors. The question remains as to how nonprofit organizations, which are expected to take on the role of a third sector, can consolidate and represent the opinions of local residents.

日本の野球組織におけるNPO法人の位置づけと課題

— 北海道野球協議会の事例を中心に —

川 口 啓 太

序 論

本研究の目的は、NPO法人北海道野球協議会の事例を中心に、日本の野球組織におけるNPO法人の位置づけと課題について検討することである。

日本の野球組織は、大正期（1912-1926）に大学や中等学校（現・高等学校）などのアマチュア選手を中心に形成され、昭和期（1936）になってようやくプロ野球が組織されたという歴史的経緯をもつ。加熱する野球人気は、プロとアマチュアの組織的な対立（以下では「プロアマ問題」と表記する）を生み、各組織の意思統一を図り得るような統括団体が形成されてこなかった。そのためプロ野球球団（以下では「プロ球団」と表記する）の運営母体となっている企業によって地域貢献活動が展開されるようになってきた現在でも、「プロアマ問題」がひとつの足かせとなって、地域貢献活動が円滑に進まない状況が見られるのである。

例えば、釜崎太（2021, 2022）は、運営する企業と地域スポーツの関係を描き出している。釜崎によれば、ドイツでは18世紀後半からフランスの市民革命に啓発されるかたちで、集団結社の自由を求め市民団体が組織され、19世紀後半から20世紀初頭には、その市民運動のなかから生まれたVereinフェアアインと呼ばれる組織がドイツ民法に非営利法人として位置づけられている（釜崎, 2021）。ブンデスリーグでは、その非営利法人が運営するクラブにのみ、プロサッカーリーグへの参加資格が付与されてきたが、90年代後半の商業主義化のなかで、企業にもプロサッカークラブの運営が認められると同時に、運営の議決権は非営利法人が持たなければならないとする特別な規制が設けられたのである。

こうした仕組みを前提としているドイツのプロサッカークラブについて調査した釜崎は、「公的セクター（行政）—私的セクター（企業）—共的セクター（非営利組織）—コミュニティ・セクター（地域社会）」の関係図（図1）にあてはめながら、次のようにブンデスリーグに見られる各セクターの関係を抽出している（以下の丸数字は図2のなかの丸数字に対応している）。「**地域住民と非営利法人の関係**：①地域住民が会費を支払って、非営利法人の活動に参加・支援し、②非営利法人は地域住民にスポーツ、総会、選挙、社交の場を提供する。**非営利法人と企業の関係**：③地域住民が活動する非営利法人がプロサッカー部門を運営する企業の議決権を持ち、④企業は非営利法人に名称使用料などを

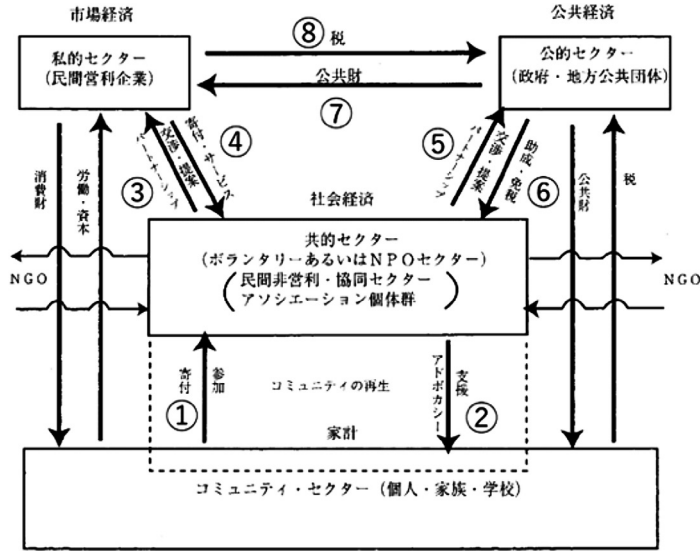


図1 社会システムとブンドスリーガ (釜崎, 2021, p.50)

支払うだけではなく、プロサッカー部門を応援するために加入している会員の会費も、非営利法人の収入になる。つまり、プロサッカー部門が有名になり、ファンを獲得すればするほど、非営利法人の会費収入が増える、いわば企業（プロサッカークラブ）が非営利法人（総合型地域スポーツクラブ）の宣伝をするかたちになっている。**非営利法人と自治体の関係：**⑤非営利法人は必要な施設整備や社会貢献などに関して自治体と交渉すると同時に、施設の使用料を自治体に支払っている。公益目的として機能しているか否かなどの監査を受けながら、⑥国や自治体からは団体税の免除、施設や人件費などの補助、市のスポーツ連盟（非営利法人）を通じた補助金などを受ける。**企業と自治体の関係：**スタジアムの管理会社が、プロサッカー部門を運営する合資会社と自治体を仲介しているものの、基本的には、⑦自治体がプロサッカー部門を運営する合資会社にスタジアムを提供し、スタジアム・ビジネスの収入は合資会社のものになる。⑧合資会社は自治体に使用料あるいは収益の一部を収める」（釜崎, 2021）。

釜崎が示すように、以上の関係性のもとで、プロサッカークラブの社会貢献活動に地域住民たちが能動的にかかわることが可能となり、地域課題にも取り組むことができるものとする。

本研究では、日本のプロ球団の運営企業と、それとは異なるところで組織された、野球の振興を目的とするNPO法人北海道野球協議会の関係性を取り上げ、そのNPO法人の共的セクターとしての機能に、プロ球団の運営企業がどのように関係することができているのか、そして、そのNPO法人が担っている共的セクターとしての課題がどこにあるのかについて明らかにしようとするものである。

具体的には、北海道日本ハムファイターズの運営企業である株式会社の社会貢献活動と、上記のNPO法人北海道野球協議会の関係に焦点化し、プロ球団の運営企業が「公—共—私—地域」の連携のもと、社会経済に寄与しているのかを明らかにすると同時に、釜崎が図1に示している①から⑧までの関係性を照らし合わせ考察する。

1. 日本における野球組織の歴史と課題

1.1 組織的分散の歴史的背景

北海道の野球組織を具体的に分析する前に、日本の野球組織が抱えている独自の問題を把握しなければ、北海道の野球組織が抱えている課題についても理解が難しい。そのため、ここでは日本の野球組織に包摂されてきた諸問題の歴史的背景について明らかにしておきたい。

野球はアメリカ人教師たちの手によって日本に伝えられた。はじめて野球との邂逅を経験したのは、東京帝国大学の前身となる第一大学区第一番中学校（翌年には開成学校となる）の生徒たちであった。明治維新から5年後、1872年のことである。この年に学制が公布、教育主導型の国づくりを目指した日本では20世紀転換期頃には、野球は学生のなかでもっとも人気のあるスポーツになっていた。その先頭に立ったのが1886年の設立と同時に野球部の活動をはじめた第一高等学校（以下では「一高」と表記する）であった（坂上、2001）。1896年、「Ball in the field」を「野球」と和訳した中馬庚率いる一高¹ナインが、日本野球史上初の日米による国際試合を行い勝利する。そのニュースは全国を駆け巡り普及期を迎えるのである。1900年代には、早慶戦をはじめとする対抗戦が数多くおこなわれるようになるが、早慶両校は、過熱する応援団の衝突が避けられないものとなった為に、1906年以降は中止とされる。1914年、実力をつけてきた新興の明治大学野球部は、仲介役として早慶両校の絶縁状を取り消し、早慶明による三大学リーグを結成する。変則的ではあるが、リーグ戦が行われるようになった。こののちリーグに加盟した法政大学（1917年）、立教大学（1921年）からも早慶戦の復活を希望する声があがると、1925年に早慶戦の復活と東京帝国大学（現・東京大学）の加盟申請が承認され、東京六大学野球連盟が成立したのである（中村、2010）。20年にわたる早慶戦の中断を憂い、率先調停に当たり、ついにこれを復活。つづいて東京六大学連盟の結成を推し進め成功したのは明大初代野球部長・内海弘蔵である²。

中村哲也によれば、同じ時期に近畿地方でも大学・専門学校のリーグが相次いで組織されている。1924年には「大阪医科大学（現・大阪大学）・神戸高等商業学校（現・神戸大学）・大阪高等工業学校（現・大阪大学）」の三校と、「関西大学・同志社大学・関西学院高等学部（現・関西学院大学）」の三

1 エリート校である一高の校友会雑誌や学生自治寮を開設した木下廣次校長らによって、野球が校風づくりを醸成し、青年に適した運動であると発信される。一方で、中馬は「今世は未だ道理の世にあらず、世界は未だ一家を成さず。而して優勝劣敗は生物界の大法なり。是に於いてか人々相争い国々相犯す」と、時代に翻弄される愉快であるべき野球を見守りながら、全国中等学校優勝野球大会の発祥地である豊中市の円満寺に眠る。（につばん野球の系譜学、日本野球はなぜベースボールを超えたのか）

2 対抗戦からリーグ戦へと野球の組織化のきっかけをつくった明治大学は、その後も野球界の発展に寄与する。内海弘蔵を含む23名の野球殿堂者を輩出している。田部武雄（s44）天知俊一（s45）二出川延明（s45）小西得郎（s46）内海弘蔵（s48）中上英雄（s51）松木謙治郎（s53）岡田源三郎（s53）大下弘（s55）岩本義行（s56）杉下茂（s60）横沢三郎（s63）牧野茂（h3）島岡吉郎（h3）吉田正男（h4）武田孟（h13）中沢不二雄（h14）秋山登（h16）志村正順（h17）嶋清一（h20）松本瀧蔵（h28）星野仙一（h29）郷司裕（h29）（野球殿堂博物館・カッコ内は殿堂入り年）

校がそれぞれリーグ戦を組織している。1927年には「大阪医科大学（旧制）・大阪高校・関西学院・大阪外国語学校（現・大阪大学）・大阪高等工業学校・大阪高等商業学校（現・大阪商科大学）」の六校がリーグ戦を組織する。以後、それらの学校は離合集散を繰り返し、1931年に「立命館大学・関西大学・同志社大学・関西学院・京都帝国大学・神戸高商」によって関西六大学野球連盟が組織されたのである。同年には、関東においても「国学院大学・専修大学・中央大学・東京農業大学・日本大学」の五大学によって東都大学野球連盟が組織されるなど、1930年代までには、国内に三つの大学野球連盟が存在するようになったのである（中村、2010）。

同じ頃、関西では、全国中等学校優勝野球大会が大きな人気を博していた。もともと全国的規模での中等学校野球大会の発案は、五高（現・熊本大学）OBの高山義三と三高（現・京都大学）OBの小西作太郎によって企画され、大阪朝日新聞社に持ち込まれたのであった。その企画が朝日新聞社の「購買部数増大の思惑と一致」し、1915年に第一回大会が朝日新聞社の主催で開催されたのである（清水、1998）。大阪朝日の紙面報道の効果もあって、球場には多くの観客が集まり、すぐに豊中球場では手狭になる。第三回大会からは5千人を収容できる鳴尾球場に移るが、それでも観客があふれグラウンドになだれ込むという事件がおり、第十回大会からは阪神電鉄によって新設された甲子園球場で大会が開催されるようになったのである。

東京六大学野球や全国中等学校優勝野球大会という大規模な大会の開催もあり、1920年代には、野球は小学生や女子にも広まり、さらに「軟式ボールの開発と大量生産の開始が、野球の普及に拍車をかけ（中略）、小学校の全国大会も開かれた」（中村、2010）。名古屋では、小学校・女学校・女子師範学校の生徒たちに「インドア・ベースボール」（ゴムボールを用いてピッチャーは下手で投げる遊戯）が紹介され、小学校と女学校の大会も開催される。こうして、日本野球は、学校スポーツのなかで野球の魅力にひかれた学生たちとOBを中心に牽引され、広く全国に普及していったのである。

しかし、野球選手や愛好者たちを統括する全国組織の成立は遅かった。その原因のひとつとして、中村が強調するのが、学生野球関係者の「自治」の観念である。日本では例えば、オリンピックへの選手派遣を任務に、1911年には最初の全国組織となる日本体育協会が設立され、1924年には大日本水上競技連盟、1929年には日本陸上競技連盟が設立されている。「当時野球はオリンピック種目ではなかったし、大会やリーグ戦にはメディアの支援や潤沢な入場料収入があった」ために、全国組織を必要とする理由はなく、野球界に全国組織はつくられなかった（中村、2010）。中村によれば、そうした状況は、スポーツ団体と連携してスポーツ政策を進めようとする政府には都合が悪かった。そこで文部省が全国的な組織化の仲介役を申し出ることになる。しかし、東京六大学関係者は文部省の主導に警戒感を示し、全国的な統括組織は実現化しなかったのである。中村は次のように指摘している。「日本の学生野球は明治期からずっと、選手や野球部OB、マスメディアなど民間の人々による自治で運営されてきた。そのため、文部省主導による学生野球の組織化に対しては、学生野球関係者の間に警戒感や猜疑心があった」（中村、2010）。

1931年には、文部省内に設置された体育運動審議会によって、当時、学生野球の弊害として指摘されていた商業主義、プロ化、選手の学業軽視、応援団などに対して、明確な社会的ルールを設けよう

とする動きがあらわれる。文部省は翌1932年に野球統制臨時委員会を立ち上げ、学生野球を統制する「野球ノ統制並施行ニ関スル件」、いわゆる「野球統制令」を発令している。これに東京六大学関係者たちが猛反発するなか、そのわずかひと月後には、早稲田大学野球部が東京六大学野球からの脱退を表明するのである。早稲田側から語られた理由は、連盟組織では諸種の弊害を浄化できず、本来の「学生スポーツの精神にもとづいた『心身練磨』を目指すため」といった体のものであったが、その現実的な動機は、「学生野球OBに支配された学生野球を選手たち自身の手に取り戻すことにあった」と、中村は指摘している（中村、2010）。その後、連盟に対して東大や明大から改革意見が出され、6月の理事評議員連合総会では「理事会を拡大し主将及びマネジャー或はこれに相当する野球部員の一名を加へる」こととなる。選手が連盟の運営に関与できる制度改革が行われたのである。スポーツ・野球の自由を求めた学生たちの自治の要求でもあった。

1937年には学生野球の父として有名な飛田穂州が早稲田大学野球部監督代理として東京六大学野球の理事会で「野球統制令を自主的に運用し、小学校から大学までの学生野球を包括的に管理・統制する学生野球団体の設立構想を発表」（中村、2010）する。それから四カ月後には、東京六大学野球連盟が「全国大学野球連盟」の結成を決め、全国の大学に呼びかけを始めている。ところが1938年、各大学から推薦された理事たちの初会合で、東京大学推薦の理事が大学野球の関係者でないことに異議が唱えられる。東京大学の「情実や不正を防止して大学野球の統制を図るためには、部長や監督とは異なる野球界外部からの人間が必要である」という主張に対して、早慶は学生野球関係者による自治で統制をおこない、「他の力によって制御され統制されるものであってはならない」と反論したというのである（中村、2020）。東京六大学野球連盟の理事のあいだで解決のための調整が続けられたが、結局のところ、「学生野球の自治と統制についての見解の相違」をくつがえすには至らず、包括的な統括組織の設立は見送られたのである。

以上のような経緯は、中村が「戦後の学生野球協会の組織原理にも関係する一つの論点となる」（中村、2010）と指摘している。

学生野球を統括する組織が設立されるのは、1946年のことである。戦後も学生野球側から野球統制令の廃止に対する強い要望が繰り返され、文部省は野球統制令の廃止と引き換えに、全国的な統括団体をつくることを求めた。数次に渡る会談の結果、学生野球関係者による学生野球指導委員会が結成される。その直後に、学生野球指導委員会によって、学生野球基準要項の制定と日本学生野球協会が設立されたのである。現在、日本学生野球協会の傘下にある日本高等学校野球連盟（以下では「高野連」と表記する）も、全国中等学校野球連盟として1946年に設立された組織であり、全日本大学野球連盟も1952年に2連盟（全国大学野球連盟³、全国新制大学野球連盟）が発展的に再編された組織である。いずれもプロ野球の組織化より10年近く遅い。

学生野球とはまったくの別組織として、新聞社と鉄道会社によって1936年に結成された日本職業

3 1947年、東京六大学野球連盟、東都大学野球連盟、関西六大学野球連盟（旧連盟）の旧制大学3連盟で結成。

野球連盟は、1939年に日本野球連盟に改称、戦後、二リーグ制の導入にともなって両リーグを統括する野球組織へと改められ、2008年に社団法人格を取得し、2012年には「一般社団法人日本野球機構」（以下では「NPB」と表記する）となっている。2005年からアメリカのメジャーリーグが中心となって開催されている世界大会への参加を契機に、NPBにおいても——例えばJリーグを含めたサッカー組織の全体を統括する日本サッカー協会のような——すべての野球組織を統括する全国組織の結成が議論されるようになったが、現在まで、学生野球をはじめとする各組織の自治の声に阻まれ、統一組織が形成されるまでには至っていない。つまり、先に見てきた各組織にとって自治がひとつの「錦の御旗」となることで、統括組織の形成が難しくなっているのである。

学生野球の自治の観念とは別に、戦後急速に発展することで野球界の指導的な立場となったNPBが、現在でも統一のための指導力を発揮できていない背景には、フランチャイズ（独占営業権）制のもとに、大企業が議決権を持つ各運営会社の自治をNPBが容認してきた経緯があることも指摘しておかなければならない。もともと新聞社と鉄道会社によって組織された日本のプロ野球では、それぞれの企業が単体で利益を追求するシステムが取られてきたのである。NPBは、各プロ球団を調整する事務局としての機能が中心で、野球界全体のことを考える組織にはなっていないのである。

結局のところ、各組織の自治が主張される一方で、統一組織を形成するだけの強い力をもった中核的組織も形成しなかった野球界は、現在、プロ／アマ、男子／女子、軟式／硬式それぞれが独立した分散型の組織を営む複雑な体系となっている。このような野球界の変遷による統括組織の欠如によって、現在の野球界に多くの問題が生じていることも事実である。そのひとつの問題が、後節で検討する日本ハムファイターズの北海道移転と地域密着・社会貢献の取り組みに際して、障壁として浮上することになるのである。

1.2 プロとアマの雪解と地域連携

野球組織の分散的な状況が引き起こしてきた最大の問題は、いわゆる「プロアマ問題」である。

戦後、1946年に最初の学生野球の統括組織として結成された学生野球指導委員会は、日本学生野球協会の設立と同時に、「学生野球基準要綱」を作成し、学生野球のルールを定めている。この日本学生野球協会と学生野球基準要綱の成立を受けて野球統制令は廃止されたが、その学生野球基準要綱によって、「経費以外の金銭の授受やプロとの接触がほぼ全面的に禁止された」のである（中村、2010）。この要綱の制定から三年後、いくつかの修正が加えられながらも、基本的には要綱の内容を踏襲するかたちで「学生野球憲章」が定められ、「プロとの接触の禁止」も法制化されたわけである。もちろん、プロへの選手の引き抜きは、東京六大学の観戦者数がプロ野球のそれよりも大幅に上回るといったように、プロの地位が相対的に低い時期には問題にならなかった。しかし、プロ野球の経営が安定し、学生野球の目的とその地位を脅かすようになると、プロとアマの関係が大きな問題を引きおこすようになったのである。

戦後、1945年11月に東西対抗というかたちで復活したプロ野球は、日本学生野球協会の設立と同じ1946年にリーグ戦を再開している。その時期、「青バット」で知られる大下弘、「赤バット」で知られ

た川上哲治、「物干し竿」の藤村富美男ら多くのスター選手たちが活躍し、プロ野球の観客数は一気に増加する。さらに1950年の二リーグ制の導入と8球団から15球団へのエクспанションによって、優秀な野球選手の争奪戦が激化したのである。

プロ野球入りする高卒選手の数も急増していくなかで、高野連は1954年に明確な方針を打ち出している。「高校選手でプロテストを受ける者はすべて野球部を退部すること」、「プロテスト以後は高校野球の試合出場資格を失う」というものである。その翌年には「元プロ野球選手を含む社会人チームと試合をする場合には、元プロ選手が学生野球協会の資格審査に合格しているか、もしくは元プロ選手が試合に出場しない場合に限る」ことを、加盟校に通達する（中村，2010）。

ところが、その通達が出された1955年には、高野連主催のハワイ遠征に参加した代表選手たちに、プロ球団のスカウトが食事で接待したり、裏金をわたしていたことなどが問題視されている。1961年には、大分県立高田高校の門岡信行投手が全国高等学校野球選手権大会で敗退した後、まだ大会期間中であつたにもかかわらず、退部届を提出して中日ドラゴンズと仮契約を結んだことが問題となる。

同1961年には、プロとアマの交流をはっきりと断絶させる柳川事件もおこっている。当時、プロ球団との摩擦を抱えていたのは学生野球だけではなかった。社会人野球においても、中心選手がプロ球団と契約すればチームの弱体化は避けられなかった。そこで社会人野球側は、「日本選手権の終了まではプロとの契約はできない」という協定をプロ側と結んでいた。さらに社会人野球の側は、プロ野球を引退した選手の社会人野球への加入も、安易なチーム強化を招いたり、選手のポジションを奪ってしまうといった問題があつたため、プロ球団から退団1年後、1チームあたり3人までしか社会人チームには加入できないという規定を協定に加えるように要望したのである。しかしプロ側がそれを拒否し、協定は破棄される。その無秩序状態のなかで、中日ドラゴンズが日本生命の柳川福三選手と契約したのである。社会人側は緊急理事会を開いてプロ野球との断絶を決定し、これに学生野球界も同調したことから、プロとアマの交流は完全に途絶えることになったのである。

このプロアマの断絶は、意外なところから雪解けへと向かっていく。自由競争によって選手との契約金が高騰したプロ側が1965年にドラフト制度を導入し、ドラフト会議で指名できる学生は卒業見込みの者に限定されたために（中村，2010）、徐々にプロとアマの交流が再開されていったのである。現在では退部することもなく、プロ野球志望届を提出することになっている。

1973年には、社会人野球がプロ野球経験者の臨時コーチの受け入れを許可し、大学側も元プロ選手の出身校での指導を許可している。1984年には、高校野球の側が、元プロ野球選手が教員として10年以上勤務した者に対する指導を許可している⁴。また、1994年には、全日本野球会議⁵が発足し、日本で

4 1994年には勤務年限が5年に、1997年には2年に短縮している。

5 プロスポーツがオリンピックに参加できるようになると、日本の野球界に変化が現れた。1994年、全日本野球会議がプロアマ合同で開催され、将来に向けた野球の振興・普及、国際化（プロアマ合同でのオリンピック参加など）が検討された。指導者講習会の実施やオリンピック選手編成委員会、国際交流委員会が設置されるが、2016年に日本野球機構（プロ）と全日本野球協会（アマ）からなる日本野球協議会が発足したことで全日本野球会議は発展的に解散した。（全日本野球協会）

はじめてプロとアマのあいだでの情報交換や競技普及のための統一施策が検討される場がつけられる。さらに2010年、学生野球憲章がはじめて全面的に改正され、プロと学生の交流試合が可能になり、一定の条件のもとで練習会や講習会が開けるようになった。2013年には元プロ野球選手の学生指導に関する教諭歴の規定が撤廃され、プロ研修会（4講座・テストあり）と学生野球研修会（12講座・課題提出あり）を受け、学生野球指導登録届を提出すれば、学生野球の指導者になれる「学生野球資格回復研修制度」が設けられたのである。

しかしながら、現在にいたっても、「プロアマ問題」が完全に解決されたというわけでは、もちろんない。例えば現在の学生野球憲章には、次のように記されている。

（学生野球資格の回復）

第14条 元プロ野球選手または元プロ野球関係者は、日本学生野球協会規則で定めるところに従い、日本学生野球協会の承認を得て、学生野球資格を回復することができる。

（他の野球団体との関係）

第15条 部員、指導者および学生野球団体の役員は、学生野球団体または学生野球団体を構成団体とする野球団体以外の野球団体の構成員となることはできない。ただし、日本学生野球協会の承認を得た場合はこの限りではない（日本学生野球協会、学生野球憲章）。

つまり、学生野球側の選手・指導者・役員とプロ野球側の選手・関係者および元プロ野球選手・関係者は、日本学生野球協会の許可を得た場合にのみ交流が可能なのである。

こうした指導者資格の回復を中心とする雪解けを促進させた要因に、1993年に開幕したJリーグの影響があったことも見逃せない。ドイツのシステムに学んだJリーグは、自らの理念に「スポーツ文化の振興」を掲げ、精緻な指導者資格制度と育成組織のもとで、プロアマを問わず、優秀な指導者の育成につとめることで、全国各地にプロサッカークラブを創設し、日本代表チームを強化しただけではなく、確実に競技人口を増やし、サッカーの裾野を広げることに成功したのである。ところが、野球界は組織的な分散のもとで、サッカー界のような理念の統一や指導者養成システムを実現できず、その競技人口を大きく減らすことになった。こうした野球界の危機意識が、プロアマの交流を促す一因につながったのではないだろうか考える。

Jリーグの設立とその定着が野球界にもたらした雪解けは、「プロアマ問題」だけではなかった。例えば、2005年の調査において、小林は次のような事例を紹介している。福岡市民50万人の誘致活動支援の署名を受けて誕生したアビスパ福岡は、福岡市から資本金の1億円に加えて、4億円の増資、9億円の超低金利融資という多額の支援を受けていた。これに対して、同じ福岡市に本拠地をおく福岡ダイエーホークスには、ほとんど行政からの支援はなかったのである（小林，2005）。小林が指摘するように、福岡に限らずJリーグのプロサッカークラブの多くが自治体からの支援を受けている。しかし、NPBの各球団はそうではない。小林からの質問に、福岡市民局の職員は、その差を「理念の違い」と答えている。「Jリーグの場合は、その規約に、地域社会の中のスポーツ文化を育てること、またその

ためには自治体の支援を必要としていることが明記されています。そして、福岡市では市民50万人の署名が集まり、つまり、その方針に賛同するということになったわけです。こうしたJリーグに対して、プロ野球はどう見ても興業ですよ。税金を使う以上、正面からの支援とはいかないですね」(小林, 2005)。この福岡市民局の職員という言葉にあるように、企業によって営利目的のために組織化されてきたNPBは、公的セクターとの連携という意味でも課題を抱えていたのである。小林は、大阪ドームの使用料に関して行政からの支援が得られなかったことが、近鉄バファローズが消滅した最大の要因であったと指摘している(小林, 2005)。

しかし近年では、こうした自治体と運営企業の乖離的な状況も改善されつつある。例えば、東北楽天ゴールデン・イーグルス(以下では「ゴールデン・イーグルス」と表記する)が、県営宮城球場をフランチャイズとするにあたって、年間5,000万円の球場使用料と引き換えに占有営業権を獲得している。千葉ロッテマリーンズや広島東洋カープは、スタジアムの指定管理者になることで、スタジアム内の看板・広告、売店、設備などをかなり自由に変更できるようになった。こうした背景にもまた、「Jリーグに端を発した地域のアイデンティティとしてのプロスポーツ」という認識の広まりと同時に(小林, 2019)、NPBのプロ球団が行政支援を得るために地域貢献の必要性を実感してきたことがうかがえる。また、野球人口の減少に対する危機意識を持ちながら、Jリーグのプロサッカークラブにならって地域貢献活動に取り組んできた成果でもあった。

しかしながら、日本においてプロ球団が地域貢献活動に取り組もうとするとき、そこには大きな問題が存在している。ドイツのような非営利法人が担っている共的セクターとしての役割が日本の野球界には不在なのである。日本においては、企業が運営しているプロサッカークラブが各セクターをつなぐという共的セクターの役割を担っている事例はあるが、野球界の場合、「プロアマ問題」が横たわっているため、例えば地域での野球教室にプロとアマが連携して取り組むことになった時、多くの課題が表れてしまう。その課題を取り除くためにも、NPO法人が共的セクターとなり、各組織をつないでいくことが期待されるのである。次節からは、そのひとつの事例として、北海道の野球について詳しく検討していこう。

2. 北海道日本ハムファイターズの地域密着

2.1 北海道日本ハムファイターズの誕生

前段の検討を前提として、本研究の中心的な検討対象である北海道の事例に目を転じたい。

東京から北海道に日本ハムファイターズ(以下では「ファイターズ」と表記する)が移転するのは、2004年である。それは、株式会社北海道日本ハムファイターズの誕生でもあった。先に指摘した「プロアマ問題」が、まだ北海道に強く残っていた時期である。株式会社北海道日本ハムファイターズの社長もつとめた藤井純一によれば、ファイターズが現在のような「地域密着型」のプロ球団を北海道で目指すことになった「原点」は1988年にまで遡る。その年、東京ドームがオープンし、ファイターズと東京読売ジャイアンツ(以下では「ジャイアンツ」と表記する)が本拠地として使用することと

なった。

「東京ドームそのもの」を見たがっていた観客が多く、特にジャイアンツ戦のチケットが取れなかった観客が、ファイターズの試合に集まったことで、ファイターズの観客動員数は250万人を記録する。ところが、「フロントは、この観客数の増加をファイターズ人気と勘違いしてしまい、ファンサービスなどの営業努力をほとんどしなくなり（中略）この1988年を境に、観客数は減少の一途」をたどったというのである。2003年には観客動員数は130万人にまで落ち込んでいる（藤井、2012）。当時、オーナー代行をつとめていた大社啓二は、ファイターズの運営会社内部の様子を次のように明かしている。「球団保有から30年が経ち、親会社の業績は良くなったけれども（中略）東京ドームには観客も入らないし、親会社からの持ち出しも多くなる一方。役割は十分果たしてくれたのだからもう止めてもいいのでは、という役員からの声も実際にあった」（柳川、2008）。こうした状況のなかで、「なんとかしなければいけない」という危機意識が、「自立経営を目指し、地域密着に活路を求めて」移転先を探す契機となったのである（藤井、2012）。

大阪に本社をおく株式会社日本ハム（現・株式会社北海道日本ハムファイターズの親会社）は、プロサッカークラブであるセレッソ大阪（以下では「セレッソ」と表記する）の経営にも携わっていた。その経験から地域密着による球団経営のメリットを十分に理解していたため、ファイターズは地域密着を掲げて札幌へと移転することになったのである。

その移転直後から地域密着の仕事に直接たずさわってきたファイターズ事業統括本部のAは次のように振り返っている。

A：初代社長の今村さんは北海道のみなさんにファイターズを知ってもらうこと、また、北海道を知るために各市町村に出向き、「ファイターズです。よろしくお願いします。」と皆さんとの交流・接点を積極的に作っていき、ファイターズが北海道に根付いていくための礎を今村社長が自らの行動で示してくれていました。

そこから少しずつ年を経ながら、藤井さんが社長に就任され、「スポーツコミュニティの実現のために地域社会との接点（交流機会）を積極的に創造する」ということを第一にしながら、そのためにも「稼いで自立するんだ⁶」といった熱量のもとで収入源となる部分について様々な施策を講じながら事業を推し進めていました。

最初の入り口として今村社長がファイターズを身近に感じてもらえるようにといった雰囲気をつくってくれたのも大きかったと思いますし、そこから企業理念を基に違った側面を持ちながら、「北海道と共に生きていく」ためにも「自立」を目指していた時期を経てきていると感じます。その部分については津田、竹田と社長が変わっても想いは変わることはありませんでした。

地域貢献とビジネスをどのようにして両立させていくのか。その部分を今でも過去も振り返りつ

6 1954年に国税庁から「職業野球団に対して支出した広告宣伝費等の取扱について」と称する通達（プロ野球優遇税制）が出されており、親会社に対する税の優遇が認められている。その為、多くのプロ球団は親会社に依存した赤字球団であった。

走りながら作り上げていっているのではないかと感じています（2017年11月16日、筆者聞き取り）。

ファイターズの札幌移転後の社長は、まず最初に今村純二がつとめ、2006年から藤井純一、2011年から津田敏一、2015年から竹田憲宗、そして2019年から現在の川村浩二となっている。Aの言葉からは、一貫して地域密着を軸としながらも、それぞれの社長のもとで、それぞれの状況に応じるかたちで経営が展開されてきたことが理解される。なかでもヤンマーディーゼルのサッカー部時代からその運営にたずさわっていた藤井は、1997年にセレッソに出向し、FCバイエルン・ミュンヘン（以下では「バイエルン」と表記する）に経営の手法を学ぶなど、本研究がひとつの参照点としているブンデスリーガにも多くを学んでいる。しかし藤井による経営の最大の功績は、「地域密着」に「ビジネス」を融合させたところにあった。

「藤井さんになったときは『稼いで自立するんだ』みたいな」というAの言葉を裏付けるからのように、大社もまた、「球団に経済性も求められるようになったプロ野球新時代にリーダーとなる人間は藤井しかない」（柳川、2008）と評している。藤井は、自著のなかでバイエルンの莫大な資金を稼ぎだしたことで知られるGMウリ・ヘーネスの「我々は儲けなければならない」という言葉を引用しているように、ブンデスリーガに学んだのは「地域密着」だけではなく、「ビジネス」の手法をも学び、それらを両立させていったのである。

バイエルンの辣腕GMとしてドイツでも有名なヘーネスの実家はハムの会社を経営している。その関係からセレッソの経営に関わっていた日本ハムが、ヘーネスとセレッソを仲介するかたちで、藤井が社長をつとめていた2000年に、セレッソとバイエルンとアドバイザー契約を結んでいる。まだJリーグ全体がビジネス化に向かって動きはじめたばかりの時期であった。藤井はバイエルンに「経営や強化のノウハウ」を学ぶためにドイツに滞在している。藤井は、「約一カ月間の滞在中、私たちが学んだ内容は多岐にわたる。サッカークラブの組織図を学ぶことから始まって、広報のやりかた、商品の価格設定や展開方法など、様々な知識を吸収することができた。強化について学んだことも計り知れない」（藤井、2011）と振り返っている。しかし、藤井がバイエルンから学んだのは、小手先の経営手法だけではなかった。「地元の応援よりも親会社の出資や少数のパトロンなどによって支えられる」、いわゆる日本の「タニマチ」方式のプロスポーツ経営からの脱却を企図していた藤井は、日本のプロスポーツの悪しき伝統を打破する方法をバイエルンに求めたのである。

それにはとりもなおさず、「愛されること」が必須だった。そのために必要なのが、ファンとの親密な関係づくり、すなわち「ファンサービスの徹底化」だったのである。バイエルン・ミュンヘンにおけるファンサービスのありかたは、まさにこの考えに則ったものだった。

バイエルン・ミュンヘンでは、監督や選手の間には、ファンサービスの意識が浸透していた。「ファンあつての自分たちである」ということをすべての選手が理解していた。スタジアム内には「サイン専用の部屋」が設けられており、選手たちは「一日につき最低でも試合当日のベンチ入りメンバーの数のボールにサインすること」「年間最低千枚の選手カードにサインすること」などの規則もあった（藤井、2011）。

ドイツの場合、このようなファンサービスはプロサッカークラブの主導というよりも、地域住民の意識の高さによって生みだされている。どんなにバイエルンが世界的に有名なクラブであろうとも、地元ファンの思いを無下に裏切ったりすれば、クラブの理事たちは会員総会で突き上げられるか、試合中に無数のプラカードを掲げるプロテスト運動に悩まされることになる。

ドイツで学んだことをバックボーンに持った藤井が、日本の現状のなかで実現可能な地域貢献活動に取り組むことになったのは確かである。藤井をはじめ現在のファイターズの地域貢献活動には、市民社会を背景に持つドイツの事例と似ているいくつかの特徴がある。例えば、NPO法人北海道野球協議会（以下では「協議会」と表記する）という地元アマチュア組織との連携である。プロの収益とは直接結びつかないような地域の野球団体に出向職員を派遣したプロ球団はそれまでに存在しなかった。この点については次節で詳しく論じるが、ここでは、もうひとつのドイツとの類似点といえる、地域の能動性を活かした取り組みに触れておきたい。

バイエルンの地域密着型経営を学んで帰国した藤井は、「浮動票」よりも「固定票」をねらうというビジネスの意味合いもかねて、自転車に乗って地元の商店街を回っている。その取り組みのなかで親しくなった町内会のご婦人たちがチラシの配布をボランティアで手伝ってくれるようになったという。藤井は「常日頃から『人を手伝いたい』という意欲にあふれた人たちだからこそ、喜んでこの仕事を引き受けてくれたのだと思う」（藤井，2011）と振り返っている。

この地域住民のボランティア精神や能動性を活用する手法は、藤井の経験と学びをファイターズの地域貢献活動に応用したものと考えられる。

藤井はセレッソで年間300回ほどサッカー教室を開催してきたが、「本当に地元から求められ、喜ばれているかといえば疑問」（藤井，2012）であったという。ある小学校でサッカー教室を開いたときには、「今日は体育の授業が休みだ。ラッキー」という小学校教諭の声を聞いた経験から、藤井は求められていないものを開催しても、地域密着にならないと痛感させられたというのである。そこでファイターズの野球教室は「求められているところ」、つまり野球教室を開催してもらいたい町から要請があった場合にのみ開催するように変えることとした。地域住民の能動性を重視する手法である。ただし、要望がある場所、ニーズがあるところには、どこにでもいく、それを心掛ける、こうした取り組みもあって着実にファイターズは地域密着を浸透させ、ビジネスとしても成果をおさめるようになったのである。新庄剛志や小笠原道大という有名選手の活躍、「KONKATSUシート」や「ファミリーシート」に代表される多彩なイベント企画などによって、中高年男性のジャイアンツ・ファンが多かった北海道の地で、女性や家族づれという新規ファンの開拓が大きな成果をあげたことはよく知られている。それだけでなく、道内172カ所を各地区担当の選手たちが訪問し地域の要望を聞いていく「親善大使」、同じく道内26の市町村をまわってイベントを開催する「スマイルキャラバン」など、地道な地域貢献とビジネスの両要素を含んだ取り組みは、道内各地域の固定票を生むなどファイターズの売り上げと観客動員数を大きく伸ばしたのである。

2.2 北海道日本ハムファイターズの地域貢献活動

ファイターズは、球団が北海道に誕生した2004年から、新しい地域に根差すための企業戦略として積極的に社会貢献活動を展開してきた。それら個別におこなわれていた取り組みを「企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility : 以下では「CSR」と表記する)」の自覚のもと、企業理念としても「Sports Community (以下では「SC」と表記する)」を掲げ、CSR活動を明確に組織化した。企業内に「SC委員会」が設置されたのは2015年のことである (B, 2021年12月20日, 筆者聞き取り)。

この時、SC活動の基本方針として、「社会的課題の解決：高齢者の健康増進／子供や生活弱者への還元モデル」, 「運動機会の創出：野球振興・スポーツ文化醸成／身体を動かす『場』の提供」, 「食とスポーツと健康の融合／食べる喜びと大地の恵みへの感謝を表現」が掲げられたのである。

現在、ファイターズの「SC活動」は、地域住民にウォーキングの機会を提供したり、子どもたちのウィンター・スポーツ活動や子ども食堂などを支援するなど、ホームページに紹介されているだけでも28の取り組みがある (北海道日本ハムファイターズ, ホームページ, 社会貢献活動)。

ファイターズのSCグループに所属するCによれば、ファイターズの運営会社の専属スタッフは150人程であり、広報部の専属には5人が配置されている。そのうちの2人がSCグループの担当となっている。「経営会議」として位置づけられているSC委員会の事務局を担い、他部署との情報交換がおこなわれる。SC委員会ではそれぞれの部署から任命された職員が参加し、そこでSC活動の具体的な内容が決定され、その活動への協力が他部署に要請されるのである (BおよびC, 2021年12月20日, 筆者聞き取り)。

近年、日本のプロスポーツにおいても社会貢献活動が積極的に展開されている。その嚆矢となったJリーグでは、社会貢献活動の協賛スポンサーを募る際、「CSR」では企業側の印象が良くなく、むしろ「共通価値の創造」を意味する「Creating Shared Value」(以下では「CSV」と表記する) という言葉が意識的に用いられているとも聞く。釜崎によれば、企業の「責任」を重視する「CSR」は、欧州の市民団体によるガバナンスのもとで企業に対して要求された言葉であり、市民と非営利組織の力が相対的に強いブンデスリーガでは「CSR」という言葉が重視され、プロサッカークラブを運営する各企業においても「CSR」という言葉が好んで使用されている (釜崎, 2018)。

他方、「CSV」はアメリカの経済学者マイケル・ポーターが提唱した概念であり、地域や社会の価値の創造が企業のビジネス・メリットにもなるという側面が強調される。そのため、後者の方が市場経済を信頼する度合いが高く、社会経済における「責任」を企業に求める前者よりも、市民と非営利組織の力が弱く、企業や行政の力が相対的に強い日本では、好んで使用される傾向にあるといえるのかも知れない。

ファイターズのSCグループに所属するBによれば、当社では、2007年、2008年くらいでしょうか……、当時、エコバックやマイ箸など、「エコ」が強調されていた時代があったかと思います。そう

いう時期に、CSR活動の一環としてエコバックを配ったということがありました。そのような活動が組織化されていなかったため、それらの活動に「Sports Community活動」という固有名称を付けて組織化してきたわけです。ですから一貫してCSR活動が展開されてきているのです。

そうした活動をビジネスのトレード・オフとしてではなく、色々な組織とシェアしています。また、CSVという考え方とも、特に区別することもなく、私たちのCSR活動は、2009年にファイターズ基金をつくり、そこに資金を投じてきたという経緯があります（B, 2021年12月20日、筆者聞き取り）。

ファイターズは「CSR活動」の具体的な取り組みとして「SC活動」を位置付け、そのための資金を得るために「ファイターズ基金」があるという仕組みを作り上げてきたのである。では、その「ファイターズ基金」とは具体的にどのような性質をもつものなのか。ファイターズの公式ホームページでは、球団の使命が「チームの勝敗や個人成績などの数字」だけではなく、「地域に暮らす人々の心が豊かになるための行動を起こすこと」という記述に続けて、次のようにファイターズ基金が説明されている。

「北海道の未来を支える青少年やそのご家族が、より健康的な日々を送るためのサポートをさせていただくことを設立の目的といたします。北海道日本ハムファイターズが販売するチケット、グッズなどの売上の一部や、チャリティーオークションの収益を基金として積み立て、年に数回、球団と選手会が話し合いの上、『スポーツ』『自然』『生活』分野への支援先および支援方法を決定いたします。」（北海道日本ハムファイターズ公式ホームページ、社会貢献活動・ファイターズ基金、2022年2月22日閲覧）

球団の最終目的として掲げられている「公益」に資するために基金が設立され、他の企業や団体からの寄付だけではなく、ファイターズの「売り上げの一部」やオークションによって得た資金を「基金として積み立てる」というのが、その具体的な内容なのである。基金の収支状況は、表1、表2の通りであるが、年間1,000万円近い潤沢な資金を積み立てていくのは、大企業を親会社に持ち、メディアや国民から広く注目されているNPB球団の強みだといえる。

表1と表2を見ると、ファイターズのSC活動を支援している企業が複数ある一方で、ファイターズが支援している団体には——本研究の中心的な検討対象のひとつでもある——非営利組織、すなわちNPO法人が複数含まれていることがわかる。上記の収支表、ファイターズの公式ホームページ、聞き取り調査から得られたデータをまとめると、ファイターズのSC活動で協賛社がついているのは、表3にあるような6事業である。また、ファイターズが支援しているNPO法人や一般社団法人など、企業とは異なる非営利法人は表4の6団体となる。

以上の考察を、序章に示した釜崎（2021）による分析図にあてはめれば、次のように説明される。ファイターズを運営する母体は株式会社でありながら、社会経済のなかで非営利組織と他の企業をつ

表 1 ファイターズ基金収支報告・2020 年

(北海道日本ハムファイターズ公式ホームページ, 社会貢献活動・ファイターズ基金, 2022年2月22日閲覧)

| 項目 | 金額 | 摘要 | 支出の部 | | |
|----------|-------------|------------------|-----------|-------------|---------------------------|
| 項目 | 金額 | 摘要 | 項目 | 金額 | 摘要 |
| 2019年繰越金 | ¥34,588,359 | | 支援金 | ¥5,000,000 | ダイヤモンドブラッシュ |
| 収入の部 | | | | ¥3,284,240 | ゆきのね奨学金 |
| 項目 | 金額 | 摘要 | | ¥540,000 | 子どもホスピスPJ |
| オークション | ¥3,194,883 | | | ¥500,000 | 北海道野球協議会 (肘検診協力金) |
| 販売収益 | ¥2,142,835 | グッズ収益 ライセンス収入 | 物資寄贈 | ¥645,100 | FOOTSTEP FUND (競技用車椅子) |
| 寄付 | ¥3,277,156 | 個人および企業 | | ¥363,000 | 健康マイレージ事業 |
| その他 | ¥244,824 | イベント | | ¥308,246 | チャイルドライン (チャイルドラインカー) |
| 収入合計 | ¥8,859,697 | | | ¥745,170 | インクルージョンボール |
| 項目 | 金額 | 摘要 | ハンズオン支援 | ¥192,500 | ふあい田 ATSUMA |
| 2020年総合計 | ¥43,448,046 | | | ¥61,123 | ここみーと |
| 収支 | | | | ¥46,830 | Uniformics |
| 次年年繰越金 | ¥26,022,041 | | | ¥15,400 | ファイターズ クラウドファンディング |
| | | | コロナウイルス関連 | ¥5,724,396 | マスク寄贈 寄付 |
| | | | 支出合計 | ¥17,426,005 | |

表 2 ファイターズ基金収支報告・2021 年

(北海道日本ハムファイターズ公式ホームページ, 社会貢献活動・ファイターズ基金, 2022年2月22日閲覧)

| 項目 | 金額 | 摘要 | 支出の部 | | |
|-------------|-------------|---------------------|-------|------------|--------------------------|
| 項目 | 金額 | 摘要 | 項目 | 金額 | 摘要 |
| 2020年繰越金 | ¥26,022,041 | | 支援金 | ¥4,000,000 | ダイヤモンドブラッシュ |
| 収入の部 | | | | ¥1,993,400 | ゆきのね奨学金 |
| 項目 | 金額 | 摘要 | | ¥710,000 | 子どもホスピスPJ |
| オークション | ¥1,373,201 | マイルストーンオークション | | ¥537,250 | NPO法人チャリティサンタ |
| クラウドファンディング | ¥1,697,000 | Uniformics 鶴の恩返し | | ¥537,250 | 北海道グレートサンタラン |
| 協賛 | ¥1,100,000 | ゆきのね奨学金 | | ¥230,169 | NPO法人 E-LINK |
| 寄付型自動販売機 | ¥457,430 | | 物資寄贈 | ¥309,264 | チャイルドライン (チャイルドラインカー) |
| 募金・イベント | ¥507,011 | FOOTSTEP FUNDほか | | ¥437,250 | 鶴の恩返し |
| 収入合計 | ¥5,134,642 | | ハンズオン | ¥294,140 | ふあい田 ATSUMA |
| 項目 | 金額 | 摘要 | 運営経費 | ¥236,731 | 運用費用 イベント運営経費 |
| 2021年総合計 | ¥31,156,683 | | 支出合計 | ¥9,285,454 | |
| 収支 | | | | | |
| 次年年繰越金 | ¥21,871,229 | | | | |

表3 SC活動への企業支援（福田からの2021年12月21日付けメールから筆者作成）

| 活動 | 内容 | 企業・団体の協賛など |
|--|--------------------|---------------------------------|
| ダイヤモンド・ブラッシュ | 野球施設の修理・改修など | 鈴木商会, カナテック（物資寄贈） |
| FIGHTERS BASEBALL CHAMPIONSHIP U-12/15 | 少年野球大会 / 中学硬式野球大会 | 北海道ガス、トゥーコネクト、ナガセケンコー、札幌ドーム（協賛） |
| フットステップファンド | ウォーキングによる健康増進・社会貢献 | ASTARI（イベント連動型寄付） |
| K.I.D.S.プログラム | 子どもの体力向上、運動機会創出 | 三井アウトレットパーク札幌北広島（協賛）、イオン北海道 |
| ゆきのね奨励金 | ウィンター・スポーツの支援 | JAバンク北海道（協賛） |
| インクルージョンボール | 野球ボールの修理・再利用 | 幸楽輸送、株式会社ミズノ |

表4 ファイターズによる非営利組織の支援活動（北海道日本ハムファイターズ公式ホームページ，社会貢献活動・ファイターズ基金，2022年2月22日閲覧から筆者作成）

| 支援している法人 | 法人の活動内容 | ファイターズの支援内容 |
|------------------------|-----------------|---|
| NPO法人チャリティサント | 困難な家庭の支援 | 支援金537,250円（2021年） |
| NPO法人E-LINK | フリースクールなどの子ども支援 | 支援金230,169円（2021年） |
| NPO法人チャイルドライン | 電話での子どもの心のケア | 物資支援・電話番号記載カード309,264円（2021年） |
| NPO法人ぷりずむ | 発達障がい者・学習障がい者支援 | ミズノ社製野球用具15万円相当 |
| 一般社団法人北海道こどもホスピスプロジェクト | 病気の子どもの支援 | 支援金145万円（2017年） 投手のホールルド・セーブ数×1万円の寄付 |
| NPO法人北海道野球協議会 | 野球の普及・組織的統合 | 肘検診協力金500,000円、野球ボールの修理・ハンズオン支援745,170円（いずれも2020年度） |

なく共的セクターとしての役割を果たしつつ、障がい者や困窮家庭の支援などに協力し、非営利組織からはそれら支援の情報や方法を提供してもらう。地域住民には健康・運動の場などを提供しながら、地域住民はSC活動に参加したりプロ球団の運営を支援する。

しかしながら、ファイターズの運営母体は株式会社であるがゆえに、株式の売買によって親会社が変わる可能性があることは不可避である。その親会社の交代によって——株を買収する資金力のある経営者の方針ひとつで——地域密着という方針も変更されてしまう危険が常につきまとっている。つまり、運営企業が取り組んでいる社会経済の活動は、常に市場経済との相対的に高い緊張関係にさらされているわけである。

もうひとつには、前述したように、プロ野球は行政から「興行」とみなされてきた長い歴史を持っている為、実際には、ファイターズのSC活動に、自治体からの表立った支援は見られない。同じことは、地域住民からの能動的な働きかけの困難さにも当てはまる。確かに、バイエルンに学んだ藤井が、まず地域からの要望を重視していたように、ファイターズのSC活動においては、地域からの要望に応えるかたちで活動が展開されている。しかし、地域住民が企業との「対等」な立場で何らかの要望を伝え、それを実現させるためには、地域住民の意見を集約し代表しうるといった何らかの組織が必要なのである。実際に、ファイターズ基金の用途について話し合うのは「球団」と「選手会」であり、地域住民はそこに含まれていない。（北海道日本ハムファイターズ公式ホームページ，社会貢献活動・ファイターズ基金，2022年2月22日閲覧）

特に野球の場合、野球を愛好している地域住民や野球関係者が直接的にプロ野球関係者と話し合っ
てこなかったという歴史的な経緯がある。そこには本研究で先に考察しておいたような、「プロアマ問
題」が横たわっている。野球界において地域、企業、行政のすべてを媒介するためには、市場経済に
足場をおく企業だけではなく、非営利組織によって担われる共的セクターとしての非営利活動が必要
となるのではないだろうか。その具体的な役割を、ファイターズとの共同で地域貢献活動——表4の
肘検診とインクルージョンボール——に取り組んでいる協議会に見ることができる。次節では、この
NPO 法人の役割を分析し、現代社会に果たしている野球関連の NPO 法人の機能とその課題を示したい。

3. 共的セクターとしての NPO 法人北海道野球協議会

3.1 NPO 法人北海道野球協議会の設立と事業内容

アテネ五輪のアジア予選を札幌に誘致しようとする運動を機に、「道内の野球組織をひとつにまとめ
る」という目的から、2000年に協議会が設立される。日本の野球界は、本研究の冒頭で論じてきたよ
うに、自立的な団体が数多く存在し、それらを統括する組織が存在せず、複雑な組織形態となってい
る。古くから野球が盛んな地域として知られていた北海道でも事情は同じである。

北海道野球の歴史は、1873年に東京・芝の御成門にあった札幌農学校の前身である開拓使仮学校に
まで遡ることができる。米国人教師アルバート・G・ベーツは、持参したボールとバットで生徒たち
にベースボールを教えたのである。道内に伝えられたのは1877年、ここでも札幌農学校のデビット・
P・ペンハローや初代教頭のW・S・クラークたち米国人教師によるものであった（北海道博物館、
2017）。1880年代後半から90年代にかけて、小樽商高（現・小樽商科大学）や札幌師範学校（現・北
海道教育大学札幌校）の他、札幌、小樽、函館、旭川の中等学校にも野球部がつくられている。特に
1912年に始まった北海道大学と小樽商科大学の定期戦は多くの人気を集めた。現在では、「主に、硬
式の札幌学生野球連盟（札幌六大学野球）、北海道学生野球連盟（北海道六大学）、準硬式の北海道地
区大学準硬式野球連盟、軟式の北海道地区大学軟式野球連盟のもと、それぞれの一部リーグを頂点と
した」（北海道博物館、2017）試合がおこなわれている。また、1910年代に軟式ボールが発明されたの
を機に、小学生にも野球は広まり、1924年には小学生野球の全道大会が開かれている。現在では、「小
学生はスポーツ少年団、中学生は各学校の野球部（中略）、ボーイズリーグやトリルシニア、ポニー
リーグのクラブチーム」（北海道博物館、2017）など軟式野球と硬式野球の組織が複数、加えて女子野
球が、個々別々な活動を行っている。

さらに、北海道では社会人野球も早くから組織されてきた。1907年に日本最古のクラブチーム函館
太平洋倶楽部が結成され⁷、1920年には札幌と小樽の企業が参加した札幌実業野球大会が開催されてい
る。1927年にはじまった都市対抗野球大会にも代表チームが出場し、1974年には大昭和製紙北海道

7 1934年、函館市街の3分の1を焼失する大火に見舞われた函館太平洋倶楽部の久慈次郎は、大日本東京野球倶
楽部（のちの読売巨人軍）の初代主将を辞退し、町の復興に尽力する。この功績は都市対抗野球大会の久慈賞と
して後世に伝えられる。

が北海道代表として初優勝している⁸。こうして北海道においても、自治的な各組織が個別に活動する組織形態が出来上がっていったわけである。現在の各組織を列記すれば、小学生「札幌市少年軟式野球連盟（2,951人）・北海道少年軟式野球連盟（9,611人）」、中学生「ボーイズリーグ日本少年野球連盟北海道支部（266人）・日本リトルシニア中学硬式野球協会北海道連盟（1,263人）・日本ポニーベースボール協会北海道連盟（45人）・札幌中学校野球協議会（1,467人）」、高校生「北海道高等学校野球連盟（硬式5,875人・軟式185人）」、大学・専門学校生「北海道学生野球連盟（439人）・北海道地区大学準硬式野球連盟（668人）、札幌学生野球連盟（948人）、北海道専門学校野球連盟（320人）」、女子野球「北海道女子野球普及振興会（380人）」、社会人「日本野球連盟北海道地区連盟（516人）、北海道軟式野球連盟（45,000人）、北海道還暦軟式野球連盟（1,200人）、北海道ソフトボール協会（1,591人）、公益社団法人全国野球振興会（1,300人）」（NPO法人北海道野球協議会・公式ホームページ、加盟団体）などである。（括弧内の数字はいずれも登録選手数）

このような組織の分散状況のなかで、新設となった札幌ドームでアテネ五輪アジア予選の誘致のために野球団体をまとめる必要性から協議会が設立されたのである。その設立の準備からNPO法人格の取得まで中心にかかわり、現在、協議会の理事長をつとめているDは、協議会設立の経緯を次のように話している。

D：2000年の1月のことになりましたが……。

アテネ・オリンピックのアジア予選を2003年に日本でやるということがBFA（アジア野球連盟）で決まりました。札幌ドームが2002年に完成することから、2003年に札幌で野球の国際大会を初めて誘致しようということになったのです。

アジア予選を札幌に誘致したということから、2000年の6月には「北海道の野球界をひとつにする」という考えのもと、協議会は7団体でスタートしました。アジア予選を終えてから「法人格を取った方が何かとインパクトがあるだろうし認知もされるだろう」ということで、2003年にNPO法人を取ろうと動き出しました。当時、NPO法人の認可申請は北海道に窓口があったので、その窓口を北海道議会の先生に紹介していただいて、その窓口と積極的に交流しながら何度か申請書類を出して、訂正・直しを含めて、やっと取得ができました。色々な方々から支援してもらうには、認定NPO法人を取った方がいいだろうと、いうことで当初は考えておりましたが、認定NPO法人は申請書類等を含めて、かなりハードルが高いということで、始めは一般のNPO法人でいこうというかたちでスタートさせていただいたというわけです。（中略）

8 北海道では、プロ野球の興行も長い歴史を有している。1934年に函館で日米野球が開催されたのを皮切りに、1942年に札幌と函館で6試合、1946年からは毎年なんらかのかたちでプロ球団による試合がおこなわれている。特に「2000（平成12）年まで円山球場で開催された巨人軍の北海道シリーズは、北海道民が待ち望んだ札幌の夏の一大イベント」になり、「入場券を購入するためにチケット売場に前夜から人が並ぶ風景」が毎年見られるようになったのである（北海道博物館、2017）。その北海道に2004年、北海道日本ハムファイターズが誕生し、2019年には独立リーグが設立、2022年には北海道中学軟式野球連盟が加盟、更に北海道フロンティアリーグが加盟申請中、など、北海道内の野球組織はさらに複雑さをましているのである。

筆者：社団などではなくて、NPO 法人にした理由は何ですか。

D：当時、色々なひとのアドバイスのなかから、NPO 法人がいいんじゃないかというので、特にアマチュアの野球団体ですから町への貢献、社会貢献を含めて、その方がいいのではないかとになりました。野球の各団体もいろいろな企業等含めて支援をしてもらっているものですから、ひとつになったときに、割とすんなりと受け入れられるんじゃないかというのがスタートですね。

筆者：各団体を調整するような役割を担われてる感じでしょうか。

D：はい、そうですね（2020年5月26日、筆者聞き取り）。

2000年6月に「北海道の野球界をひとつにする」ことを目的に、野球の7団体が加盟する任意団体として設立された協議会は、2003年にNPO法人の法人格を取得し、現在では18団体が加盟するまでになっている。2019年に設立した北海道独立リーグはまだ加盟していないものの、ファイターズの加盟によって、全国ではじめてのプロアマの両者が加盟する野球団体になったのである。

DはNPO法人取得後の定款には、「子どもから社会人、高齢者や身体の不自由な方々が野球をはじめめとして、その他のスポーツを通じ健康増進、並びに元気回復を図ることを主眼とする」（内閣府ホームページ、NPO法人ポータルサイト、特定非営利活動法人北海道野球協議会）旨が記され、また同時に「地域に根差し、子供たちが夢を抱ける総合的な野球を目指す」と明記されていることを示してくれた（日本野球連盟北海道地区連盟、2000）。

では、その具体的な活動や財源はどのようになっているのだろうか。Dへの聞き取りを続けたい。

筆者：事務局などは何人くらいの体制になっているのでしょうか。

D：常勤してるのは2人です。財源的な問題もありますので、これから色々なことをやろうとしたときに、事務局体制、人材の育成も含めて相当力を入れていかなければいけないと思っています。それには財源確保も含めて、安定的な財源をどうひねり出すのかということが今、課題になっています。

筆者：現状の財源はどのようになっていますか。

D：各団体からの年会費、それから賛助会費が主流になっています。その他、事業としては、札幌市さんとファイターズさんとの三者で了解済みですが、ファイターズさんの屋内練習場が空いている時に、子どもたちに開放する事業です。その受付管理等、事務局的な業務をやっており、それが一番大きな財源になっています。

筆者：これは札幌市さんとファイターズさんの両方から資金提供がある感じですかね。

D：そうですね、両方から。札幌市さんも市内に野球の屋内練習場、冬場は練習するところが無いものですから、ファイターズさんに、是非地元の子どもたちに開放してくれないかとお願いしました。

子どもたちが使うときには、その使用料を札幌市さんの予算で負担してもらうというかたちになっています（2020年5月26日、筆者聞き取り）。

協議会の事業は、2019年度の報告によれば、「少年野球指導者講習会」年7回、「審判技術向上研究会」年3回、「総会」年1回、「ベースボールフェスティバル」年2回、「少年少女野球肘検診と心臓エコー検診」年5回、「アナウンス講習会」年2回、「審判ライセンス講習会」年2回、「アンチドーピング講習会」年1回、「協議会枠各加盟団体技術向上研修会」年1回、「全日本中学野球選手権北海道地区大会」年1回、「『アオダモ資源育成の会』の植樹計画」年4回、「北海道日本ハムファイターズ練習見学付試合観戦」年1回、「北海道日本ハムファイターズ試合観戦招待」年1回、「野幌総合運動公園野球場整備支援」(5月1日～10月末)、「北海道日本ハムファイターズ屋内練習場一般受付業務」(4月1日～3月末)、「北海道ガス屋内練習場一般受付業務」(5月1日～3月末)と多岐にわたっている。

さらにこれらの活動とは別に、協力事項として「FIGHTERS BASEBALL CHAMPIONSHIP U-15」中学生硬式野球大会、「FIGHTERS BASEBALL CHAMPIONSHIP U-12」少年野球大会、「ファンケルベースボールキッズ2019 in 北海道札幌市」があげられている。

これらの事業のなかでも、ファイターズとの連携によって実現されている活動は多く、それらの活動を通して、いくらかの資金が協議会に支払われ、それが地域の野球振興の資金として役立てられているのである。その連携の意義について、項を改めて考えたい。

3.2 NPO法人北海道野球協議会と北海道日本ハムファイターズの連携

雪の多い北海道では、屋内練習場の活用が重要な意味をもつが、アマチュア野球団体が屋内練習場を建設することは容易ではない。「プロアマ問題」の障壁があるために、プロ球団所有の施設をアマチュア野球関係者に貸し出すことにも困難がともなっている。そこに協議会がプロとアマの団体を仲介することで、屋内練習場の貸し出しがスムーズにできる仕組みになっているのである。ファイターズの屋内施設を使用したい各団体は、協議会に申込みし、協議会が使用日程などを調整する。使用料金は、大人の場合3時間18,000円と管理費として5,000円を支払う。市内の小中学生については、利用料は無料で、管理費5,000円のみを支払うことになっている。市内小中学生の利用料には、札幌市からの補助金があてられている。ファイターズの試合のチケット販売に関しても協議会で取り扱っているため、その試合告知料としてファイターズからの資金提供がある。こうした活動によって、協議会はファイターズや行政からの資金を獲得しているのである。

収支報告書には現れない連携の成果も少なくない。例えば、ファイターズの主催で開催されている「FIGHTERS BASEBALL CHAMPIONSHIP」は、これまで各団体の分散的な状況のなかでは開催が困難であった。しかし、後援として協議会が参加したことで「団体の垣根を超えて北海道No.1チームを目指す」(荒井, 2017)少年野球大会の開催が可能となり、しかもプロ球団が開催することで、西川産業株式会社、北海道コカ・コーラボトリング株式会社、株式会社北海道セキスイハイムという企業からの協賛が得られている。これは、プロ球団主催のアマチュア大会と捉えることもできるのである。

また、協議会が主催している「アナウンス講習会」と「北海道日本ハムファイターズ試合観戦招待」には、ファイターズ側が全面的に協力している。アナウンス講習会では、ファイターズの球団職員である場内アナウンサーの指導のもとで、2019年には札幌ドームで61人の高校生が、旭川球場で44人

の高校生が場内アナウンスの業務について学んでいる。プロ野球選手の試合前の練習を解説つきで見学する練習見学付試合観戦（2019年）には、小学生から高校生までの2,967人の子どもたちが参加している。

北海道高等学校野球連盟の専務理事をつとめるEは、次のように協議会に加盟したことのメリットを強調している。

筆者：協議会に参加した経緯を教えてください。

E：北海道の野球協議会を立ち上げるときの主旨は、「高校野球連盟・軟式野球連盟・大学連盟などバラバラな野球界をまとめ、各連盟が垣根を越えて情報共有をしたり皆で協力しましょう」と、私も伺ってはいるのですが……。（中略）

それととにかく北海道内の硬式、軟式問わず様々な連盟さんにお声掛けをして、じゃあやりましょうっていう集合体が北海道野球協議会っていう組織かなと思っています。

筆者：高野連さんのなかでは反対はありましたか。

E：いや、全くないと思います。それこそ私たちが使用させていただいてる札幌円山球場も他の団体さんとの調整をしながら球場をお借りしてるんです。結局そういうところも横の繋がりであったり、ちょっと融通を利かせていただいたり、ここは他の団体さんにお譲りしたりとかってというのが、野球協議会があることによってできますし、以前はそういう連絡調整がなかなか難しかったというのも伺っているのですが……。（中略）逆にこういう組織ができることは高野連的には、相当歓迎したんじゃないかなと思っています。

筆者：以前の調整はどこがやられていたんですか。

E：行政です。今も表向きは行政です。札幌市のスポーツ財団が最終的な取り仕切りをしているんですけども、事前調整を野球協議会が行う。例えば硬式ボールを使う団体が先に集まって、ある程度その時点で合わせをしておいて実際の会議では、ほぼほぼ決まっていますよ、という感じでやるようなこともできますので……。非常に我々としてはありがたい組織かな、と思っています。（中略）

筆者：他のメリットはありますか。

E：一番のメリットはやっぱり日ハムさんです。我々はプロアマの関係で、特にプロ野球団と高校野球はすごい垣根が高いというか、ハードルが高くて、直接指導や交流ができないんですね。今の高野連のルール上。とてもいい方が悪いんですけども、野球協議会に日ハムさんも参画していただいているので、野球協議会っていう名前でファイターズさんと、いろんなやり取りをやらせていただいているんですよ。だから野球協議会に出向しているファイターズの方とも私がやり取りできるんですけども。そうした日ハムさんにいろいろ出資していただいたりだとか、日ハムさんに関わっていただいたりだとかってというのが沢山ありますので。

一番のメリットは、他の連盟さんとの横のつながりも大きいんですけども、やはり日ハムさんとのつながりが、ものすごくやりやすくなったというのが実感ですね。

筆者：具体的にどういう良さがありますか。

E：今回も8月7日の土曜日に旭川で「キッズフェスタ」といって未就学児ですとか、野球をやったことない、お子さんたち対象の野球イベントを高野連主催でやるんですけども、今年からはじめて、日ハムさんにもそこに入れていただいて。(中略)日ハムさんからファイターズのロゴが入ったグローブを参加者全員に無償で提供して頂いたりですとか。

後は、日ハムさんのキッズアカデミーの方に1ブース、体づくり運動っていうところを担当していただいて、実際に元プロの方が未就学児と一緒に体操をやって頂いたりとか。そういうイベントを当然、NPBプロ野球側に申請もしますし、我々も高野連側に申請をするんですけども。そういったイベントが非常にやりやすくなりました。後は、これは高野連に限らずですけども、日ハムさんの試合に招待をしていただいて野球を見せていただくですとか、後は、練習も見せていただけるとか。

昨年コロナの関係で大会を無観客で開催せざるを得ず、財政が厳しい時に、日ハムさんから寄付金というかたちで500万円の支援を頂いたりですとか。そういったところが、すごくスムーズに連携が取れるようになったので。他の11球団の取り組みはちょっと分からないですけども、地域密着、社会貢献という企業理念のもと我々アマチュア団体が、日ハムさんから頂く恩恵っていうのは絶大なものがありますね(2021年8月18日、筆者聞き取り)。

2004年の北海道日本ハムファイターズ誕生を機に、ファイターズが新しい企業理念として、地域密着を掲げたことは既に見てきたが、その地域密着を拒むひとつの障壁として野球界の「プロアマ問題」があった。実際に、ファイターズは、北海道での誕生直後から協議会への加盟を積極的に考えていた。それにもかかわらず、協議会の内部にプロの参加に反対を表明する団体があり、ファイターズの加盟は見送られている。「引退したプロ選手が指導に口出しをしてくるのではないか」(D、2020年5月26日、筆者聞き取り)といった懸念の声が聞かれたというのである。ファイターズの協議会への加盟が実現したのは、2015年のことである。

Dは、ファイターズの協議会加盟の経緯と現状についても話してくれた。

D：野球協議会からは、最高の野球の技術・プレイを持っているプロ球団と、地元北海道のアマチュア野球が、協議会の仲立ちで連携し、大人から子どもまでの北海道野球のレベルアップに繋がればよい、ということが第一です。お互い協力し合いながら、北海道のプロもアマも一緒になって「北海道の野球界ってすごいね」「頑張ってるね」というようなことが、感じて頂ければいいなとも思っています。

それと、アマチュアの各団体は、どうしても活動資金の問題を抱えています。各団体からファイター

ズ球団へダイレクトに、資金援助をお願いすることは出来ません。そこで、お互いに協力しあいながら、アマチュア野球界は全体でファイターズを応援しよう、ファイターズさんは地元の野球界に貢献しよう、というような事で「プロアマの壁」への歩み寄りを模索しながら施策を講じ、ここまで取り組んできました。

協議会が2000年にスタート、その後、2004年にファイターズさんが北海道に来た時、地元の野球協議会にファイターズも入れて欲しいという話もあったのですが、当時は我々のアマチュア団体のなかから、特に学生野球のところからクレームがあって「今は無理」だということになりました。

少し落ち着いてからということですが。時間が経って、やっと学生野球界の方も「一緒にやるならいいだろう」というところで、ファイターズさんも、プロ野球OBクラブさんも加わり、色々な野球振興・普及活動をするようになりました。今では事業の拡大についても意見交換をするようになったというところですが。

筆者：やはり難しかったのは「プロアマ問題」ですか。

D：そうですね、特に「プロアマ問題」というか、「学生野球憲章」という大きな壁といたら語弊がありますが、その問題をどうやってクリアできるかということです。現在も、ファイターズさんが表に出て何かをやるとなると、学生野球の方からクレームがきますので、野球協議会という大きな傘を広げながら北海道野球協議会として、子どもたちのため、あるいは学生たちのために、色々な施策を行っています。北海道野球としてファイターズさんも、社会人野球も大学野球も高校野球も一緒になって活動してるというところですが（2020年5月26日、筆者聞き取り）。

ファイターズは移転当初から、アマチュア団体の調整役を担っている協議会への加盟に積極的であったのである。その意図を反映するかのようには、2015年にファイターズから協議会への加盟についてのプレスリリースがあった数日後には、早くもファイターズから北海道野球協会へ出向職員が派遣されている。その最初の出向職員が前出したAであり、その後を2019年から受け継いだのがFである。

さらに、DとFに協議会の現状を尋ねる。

筆者：協議会にファイターズが加盟してから、どんな活動をしてきましたか。

D：現在の協議会の活動内容の多くは、北海道内の野球に関する普及・振興です。それを軸とする中で、ファイターズ・ベースボールアカデミーと連携し、ファイターズで実施している活動（応援大使、キャンプ型野球教室⁹など）とコラボし、協議会の医科学部会の先生やPT（理学療法士）を道内各地へ派遣して、肘検診などを行っています。

9 ファイターズ・ベースボールアカデミーでは、筑波大学と連携し科学的なコーチング論も用いてスポーツ経験や野球経験のない子どもたちを指導している。

道内の学童野球選手のケガに関する実態と意識のデータを収集し、そのデータを基に、指導者や保護者を対象としたセミナーを開催、子どもたちの未来を正確に守る活動も展開できるようになりました。

筆者：ファイターズが実施している活動における市町村との交渉はファイターズさんがやられたのですか。

F：主幹として動いているのはファイターズです。協議会として協力できている部分は肘検診です。協議会の医科学部会が中心となり、先生とPTの派遣をおこなっています。

筆者：それは応援大使とも関係しているんですね。

F：応援大使もそうですし、スポーツキャラバンという道内5カ所/年で開催されるイベントがあり、そこでも肘検診をプログラムに組込んでいます。(中略)

筆者：応援大使やスポーツキャラバンは自治体からの支援はあるんですか。

F：開催費をいただいて実施しています。(自治体からファイターズ)その他に、野球教室を開催するグラウンドや、ダンス教室の会場、他競技の体験会をおこなう体育館などの施設を確保していただくなどのご協力もいただいています。

スポーツキャラバンも当初スタートした時とすこし内容が変わってきています。例えば、オーロラビジョンでファイターズの試合観戦をしながらビールを飲むとかは、無くなりました。継続しているのは、地元の高齢者施設に行っておじいちゃん、おばあちゃんとの交流や小中学生との交流、そして地域住民との交流会ですね。交流会では、ダンスアカデミーのインストラクターとマスコット(B☆B、フレップ、ポリー)が中心となり、球場で踊るYMCAをレクチャーしたりというような内容です。

スマイルキャラバンの時は、大きな屋外会場で、地域の飲食店などにお祭りの屋台のようなイメージで出店していただき、ステージでは、マスコットやファイターズガールのイベントも開催していました。しかし、現在は、そこまでは行わず、スポーツイベントとして開催しています。

筆者：そこのお店を出すのは、地域の方が関わってる感じですか。

F：そうですね。ファイターズに後援会というものがあり、その会員さんが中心となってお声がけしていただいています。出店料のような形で幾ばくか徴収するのみです。小さなことですが、ファイターズが地域活性に関して少しでもお役に立てることが目的としてあります(2020年5月26日、筆者聞き取り)。

ファイターズにとって、協議会の存在は、ファイターズの企業理念でもある「Sports Community」と連動し、間接的ではあるが、スポーツによって身体と心の健康を育むコミュニティ活動に寄与しているのである。さらに、アマチュア選手の肘検診に関しては、ファイターズが関与することも可能に

なり、それがファイターズの地域貢献活動である応援大使やスポーツキャラバンとの連携につながり、地域住民や行政との関わりもつくられているのである。

行政との密接な関わりを示す一例として、『北海道における部活動指導の手引き——野球編——』の編纂・出版がある。中高校生の運動部活動指導者のための手引書の作成である。この手引書は2019年に協議会と北海道教育委員会の連名で発行されている。ここに記載されている野球の専門的な指導法は、プロ野球界に選手として在籍した経歴を持つFを中心に構成された。しかし、プロ球団やプロ選手がアマチュア野球の指導書を作成することに違和感を覚えるアマチュア指導者——先に指摘した「野球の指導に引退したプロ選手なんか口出しをしてくるのではないか」という懸念の言葉を想起すればわかりやすい——も少なくない。

そこで元プロ選手やプロ球団の職員というかたちではなく、あくまでも協議会の職員としてFはこの指導書に関わっているのである。さらに興味深いのは、この指導書の作成に関しても、その情報がまずは行政とファイターズのなかで交換され、協議会に依頼がいくことになったという経緯である。先に取り上げたDの聞き取りにあったように、協議会とファイターズの連携のなかで、行政も加えた三者の協力体制が構築されているのである。

その様子を、北海道教育庁学校教育局に勤務しているGとFは、次のように説明している。

筆者：「手引き」はGさんとFさんが中心になってつくられたのですか。

G：内容については、ほぼFさんですね。

どうしてこれをつくるにいったかといいますと、北海道の子どもたちは以前から体力が低いんですね。そこでファイターズと連携・協力して、2013年くらいから体力向上プロジェクトのような活動をしてきました。

G：そのときに、体力向上ボトムアップ事業を道でやりまして……。種目ごとに全道の指定校を決め、Fさんには、ベースボール型授業を担当していただき、コーチとしてその学校に行ってもらうこととなりました。そういう繋がりから今回もスタートしました。

この指導書は、国から運動部活動のガイドラインについて発信されまして、週休2日だとか短時間というのがクローズアップされたものですから、国の方針に合わせて北海道でも……。 (中略) 真っ先にあがった競技が野球です。野球が一番練習時間も長いということで、なんとかお手本になるものが出来ないかという点と、野球経験のない先生でもこの指導書を見れば指導ができ、且つ、短時間で効率的に怪我の知識も得られ、予防もできる、そんな内容で制作依頼をしました。ただプロアマの問題があるので、全面的にファイターズの名前を出せないということなので野球協議会に依頼をしました。(中略)

毎日Dさんが足を運んで、相談して「こっちを使うと上手くいくんじゃないか」とか、高野連にも色々決まりがあるので、高野連の事務局長にも相談して、それでこれだったらいけるんじゃないか、

ということ（中略）まとめました。

筆者：正式には教育委員会から野球協議会の方に依頼があったというかたちでしょうか。

G：そうですね。こちらからお願いというか相談をさせていただいて……。

F：道教委とファイターズとの会話の中で出てきた課題が、このような形になったイメージですね。しかし、先程もお話したように、プロとアマチュアの間では、様々な決まりがあり、ファイターズ（プロ）を全面に出すことはできません。そこで先述したように、協議会に加盟しているという利点を生かし、何の問題もないように作りあげていったわけです。

このように、いくつもの「プロアマ問題」の課題を乗り越えようとしている協議会とファイターズの連携が持っている意義は多様であるが、そのひとつとしてあげておきたいのが、プロ球団の利益の一部や人的資源が、行政や他の企業も巻き込みながら、地域住民が活動する野球の振興へと循環していることである。

協議会とファイターズの場合は、第一に、両者の間に育成組織の共有や役員の兼務といった強い関連性があるわけではなく、外部にあるNPO法人をプロ球団の運営企業が支援するかたちであるため、当該のNPO法人が運営するスポーツクラブやスポーツ教室にその支援が限定されないこと。第二に、そのNPO法人が広く北海道の野球の振興を目的とする組織であるがために、ファイターズの支援が北海道全体の野球振興と結びつくこと。第三に、親会社をもつNPBの球団という大きな経営規模をバックボーンに持ちながら、さらに地域の野球振興のための予算が「ファイターズ基金」という独立した財源から支出されているため、多くの資金が地域の野球振興に使われていること、などの特徴があげられる。こうした仕組みが、社会貢献への資金の投入によってプロチームが弱体化するのではないかと、といった懸念の声を上げにくくしているものと考ええる。

また、「スポーツ文化の振興」を理念として掲げるJリーグとも異なり、協議会の活動が——ファイターズ単独の活動ではウィンター・スポーツやウォーキングの振興、後述するダンスアカデミーなどに幅広く取り組まれているが——野球というひとつの種目にとどまりながらも、協議会とファイターズの連携によって、例えば、インクルージョンボールと呼ばれる障がい者の就労支援といったスポーツ以外の地域課題の解決にも貢献していることにも注目したいものである。

インクルージョンボールは、「糸がほつれて使用できないまま各学校・チームに保管されている硬式野球ボールを改修し（中略）、そのボールを循環させて再利用する」（NPO法人北海道野球協議会、公式ホームページ、インクルージョンボール）取り組みである。その活動には、ファイターズ基金から資金（2020年は745,170円）が提供されているが、ファイターズ以外にも幸楽運送株式会社、株式会社シンクラン、ミズノ株式会社3つの企業による支援があり、高野連と障がい者の就労支援に取り組んでいるNPO法人の協力のもとで展開されている。この事業に関しても、NPO法人である協議会が主催となることで、プロであるファイターズの支援が可能になっているのである。

結 論

釜崎が図1に示している①から⑧までの関係性を、協議会とファイターズに焦点化して示せば、以下のようになる。

地域住民と協議会（NPO 法人）の関係：①地域住民が野球施設の使用を協議会に申し込むほか、会費を支払って各種の野球団体に参加し、各種の野球団体が協議会に加盟する、あるいは地域住民が地域課題に取り組んでいる NPO 法人（障がい者の就労支援）に参加し、その NPO 法人が協議会の活動に協力する、②地域住民に野球活動の就労体験の機会・場などを提供する。**協議会（NPO 法人）と企業との関係：**③協議会がプロ球団の運営会社にアマチュア野球との連携の機会・場を提供したり、他の企業にプロ球団の運営会社と連携する場を提供する、④企業は協議会に資金や人材・人脈などを提供・紹介する。**協議会（NPO 法人）と自治体の関係：**⑤協議会は自治体の野球施設を管理したり地域住民に貸し出すなどの役割や、プロ球団の運営企業と自治体をつなぐ役割を果たし、⑥自治体からは施設の管理料や施設使用のための補助を受ける。**企業と自治体の関係：**⑦自治体がプロ球団の運営会社にスタジアムやイベントなどの場を提供する、⑧プロ球団の運営企業はスタジアムの使用料や税金を支払うほか、協議会の活動を通して野球指導の手引書を作成したり、市町村でイベントなどを開催する。

これらの協議会が有する機能の多くが、ファイターズの運営会社と連携し、プロアマの垣根を超えることによって実現されているものである。なかでも、プロ球団の運営企業の利益や人的資源の一部が、協議会との連携（特に企業からの出向職員の存在）を通して、地域住民が野球を楽しむための施設・機会・指導に再投下されていることは、野球界の発展に寄与している重要な機能として強調しておくべきだろう。

しかしながら、野球のアマチュア団体の意向を調整する組織という協議会の性格からも、地域住民とのつながりが、高野連などの野球団体や障がい者の就労支援を目的としている NPO 法人をつうじてのつながりといったように、間接的なものにとどまっていることが、ひとつの課題としてあげられる。このような課題は、釜崎が指摘するように、地域住民が能動的に社会参加しているドイツの事例と比較するならば、「公的セクター（行政）」と「私的セクター（企業）」の二者によって社会システムを機能させてきた日本社会の問題点であるともいえるだろう。

企業の社会貢献活動や働き方改革を背景とした、昨今の学校スポーツの歴史的な変化（地域スポーツへの移行）が進展する中、NPO 法人という共的セクターとしての役割を期待されている組織が、どのようにして地域住民の意見を集約・代表し得るのか、また、経済的にも自立（認定 NPO 法人のような優遇税制などの整備も含め）し得るのか、それらが今後の検討課題として残されているのである。

文献一覧

- 荒井修光（2017）FIGHTERS BASEBALL CHAMPIONSHIP U-15 報告書. 非公開資料.
石毛宏典（2009）「独立リーグ」奮闘記 ― 野球愛から始まった小さくて大きな挑戦 ―. アトラス出版.

一般財団法人・全日本野球協会ホームページ, 野球団体関係図,

https://baseballjapan.org/jpn/bfj/organization_japanbaseball.html 2022年2月15日閲覧.

釜崎太 (2018) プンデスリーグにみる市民オーナーシップ——非営利法人としてのフェラインと「50+1ルール」. 日本スポーツ産業学会シンポジウム資料.

釜崎太 (2021) ドイツの市民社会とブンデスリーグ——共的セクターとしての非営利法人の機能——. スポーツ社会学研究. スポーツ社会学研究. 29-2号. pp. 47-60.

小林至 (2005) スポーツ球団と地域経済との正しいあり方を築くために. 東京財団研究報告書.

小林至 (2019) 日本における野球独立リーグの勃興の背景と継続の条件——NPBへの労働供給市場の変容を切り口として——. 早稲田大学審査学位論文. 博士 (スポーツ科学).

坂上康博 (2001) につぼん野球の系譜学. 青弓社.

佐藤慶幸 (1993) 現代産業社会と対話的コミュニケーション行為. 現代社会学研究. 6号. pp. 1-29.

佐藤慶幸 (2002) ボランタリー・セクターと社会システムの変革. 佐々木毅・金泰昌編. 公共哲学7 中間集団が開く公共性. 東京大学出版会. pp. 193-229.

佐山和夫 (2007) 日本野球はなぜベースボールを超えたのか. 彩流社

清水論 (1998) 甲子園野球のアルケオロジー. スポーツの「物語」・メディア・身体文化. 新評論.

内閣府ホームページ. NPO法人ポータルサイト. 特定非営利活動法人北海道野球協議会.

<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/detail/101000208> 2022年2月24日閲覧.

中村哲也 (2010) 学生野球憲章とはなにか: 自治から見る日本野球史. 青弓社.

日本学生野球協会 (1945) 学生野球憲章. 2017年2月27日改正版.

日本野球連盟北海道地区連盟 (2000) 北海道野球協議会設立に向けた一回目の会議報告 (2000. 4. 27). 非公開資料.

北海道新聞 (2016) 札幌ドームの未来は明るい? 9月24日.

北海道新聞 (2022) 1万人みた野球肘検診表彰. 2月12日.

北海道日本ハムファイターズ. 公式ホームページ. 社会貢献活動.

<https://www.fighters.co.jp/expansion/csr/> 閲覧日 2021年12月20日.

北海道日本ハムファイターズ. 公式ホームページ. 社会貢献活動. ファイターズ基金.

<https://www.fighters.co.jp/expansion/csr/foundation/> 閲覧日 2022年2月22日.

北海道博物館 (2017) 北海道博物館第3回特別展「プレイボール! ——北海道と野球をめぐる物語——」ガイドブック. 一般財団法人北海道歴史文化財団.

藤井純一 (2011) 日本一のチームをつくる. ダイヤモンド社.

藤井純一 (2012) 監督・選手が変わってもなぜ強い? 北海道日本ハムファイターズのチーム戦略. 光文社新書.

村山哲二 (2011) もしあなたがプロ野球を創れと言われたら——「昇進」より「夢」を選んだサラリーマン——. ベースボール・マガジン社.

柳川悠二 (2008) 「浪速のコストカッター」はいかにして最強軍団を作り上げたか. 日本ハムファイターズ社長 藤井純一の球団再生術. 現代. 42-5号. pp. 73-81.

NPO法人北海道野球協議会・北海道教育委員会 (2019) 北海道における部活動指導の手引き——野球編——. 出版社記載なし.

NPO法人北海道野球協議会. 公式ホームページ. 加盟団体.

<http://www.npo-89kyougikai.or.jp/gaiyoub.html> 2022年2月24日閲覧.

NPO法人北海道野球協議会. 公式ホームページ. インクルージョンボール.

http://www.npo-89kyougikai.or.jp/2019i_ball.html 2022年2月25日閲覧.

NPO法人スポーツクリエイション定款. 内閣府NPO法人ポータルサイト.

<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/document/027003595/teikan/1/%E5%AE%9A%E6%AC%BE.pdf> 2022年2月16日閲覧.

NPO法人スポーツクリエイション2016年度～2019年度事業報告書. 内閣府NPO法人ポータルサイト.

<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/detail/027003595> 2022年2月16日閲覧.